

うるま

題字を書いた生徒
沖縄県立与勝緑が丘中学校
うるま → 高宮城 琉愛
市議会 → 大城 琉夏
だより → 浜川 紗英

Vol.79

令和7年

2025年3月1日

市議会だより



桃原漁港の旧正月大漁旗パレードの様子



新春餅つき大会！みんなで地域の繁栄を願う
新赤道区自治会



賑やかに新年を祝う！
上：新赤道区自治会 下：旭区自治会



市議会のこと、もっと知りたい

contents 市議会早分かり

| | |
|---------------------------|-------|
| 意見書・抗議決議の要請事項 | P2~3 |
| 本会議での主な質疑 | P4~5 |
| 公表します議案の賛否(12月定例会) | P6 |
| 議決結果(12月定例会) | P7~8 |
| 「市政に反映」一般質問 26の視点(12月定例会) | P9~22 |
| 常任委員会の審査概要(12月定例会) | P23 |
| 本会議での討論(12月定例会)・編集後記 | P24 |



新春児童マラソン大会、一斉にスタート！
田場区自治会

うるま市議会の詳しい情報は、こちら

👉 ホームページ <https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162>



決議の要請事項

◆ 米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書・抗議決議 ◆



提出者 基地対策特別委員会
委員長 國場 正剛

議決日 令和6年12月12日

【提案理由】

ホワイト・ビーチへの度重なる米国原子力潜水艦の寄港に対し、嚴重に抗議するとともに、ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと等を強く要請・要求するため提案する。

【意見書・抗議決議要旨】

去る11月24日午前10時16分、米国原子力潜水艦ロサンゼルス級アレキサンドリアが休養・補給・維持目的のためホワイト・ビーチに入港し、約6日間の長期にわたり接岸した後、29日午後2時12分に出港した。

今回の寄港で、ホワイト・ビーチへの原潜寄港は今年だけで10回目、復帰後656回目（復帰前47回）となっており、寄港の常態化を危惧している。

本市議会においては、平成20年8月に明らかになった原潜ヒューストンの冷却水漏れ事故や同年11月の原潜プロビデンスの通報なし寄港、さらに、近年増加する原潜の

寄港について、これまで日米両政府に対し、その詳細な説明と原潜を寄港させないこと等を強く求めてきたが、「米軍による運用上の理由」として詳細な説明がないままである。

東日本大震災から13年以上経過した今日でも、原子力発電所における放射線事故の影響が残存している中、原潜の寄港に伴って懸念される放射線による影響については、市民の不安は大きく、日米両政府の責任は極めて重大である。

平成17年10月に「うるま市非核平和都市宣言」を議決したうるま市議会としても、引き続き国是である非核三原則を踏まえ、日米合同委員会において米国原子力潜水艦の寄港に反対する旨の議題を取上げ、日米地位協定第27条を適用して、今後いかなる理由があるにせよ、すべての原子力潜水艦を寄港させないよう確実に改定することを強く求めるものである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産と生活環境を守る立場からホワイト・ビーチへの度重なる原潜の寄港に対し、嚴重に抗議するとともに下記事項について強く要請・要求する。

【要請・要求事項】

1. ホワイト・ビーチへ米国原子力潜水艦を寄港させないこと。
2. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

◆ 沖縄県立中部A特別支援学校（仮称）の福祉避難所指定を求める意見書 ◆

【提案理由】

国の福祉避難所の確保・運営ガイドラインに基づき、災害発生時に障害を持った人でも利用しやすく、直接避難が可能となるよう福祉避難所指定等を求めるため提案する。

【意見書要旨】

障害のある子供たちが災害発生時に安全で安心して避難生活を過ごせるよう、福祉避難所を確保することは極めて重要な課題です。中でも特別支援学校への避難は、在校生やその家族等にとって慣れ親しんでいる場所であり、安心感を持てることが想定されま

す。そこで美咲特別支援学校保護者・関係者は有志の会を立ち上げ、「公共の福祉避難所の設置」「県立中部A特別支援学校（仮称）を福祉避難所として指定」「通常避難所が困難な家族への暫定的な対応を公にすること」について、福祉避難所への直接避難等に関する要望書として沖縄県に求めるため署名活動を実施した結果、うるま市民から1,360筆の署名が集まり、沖縄県内で合計4,916筆の署名があったとの報告がありました。

内閣府では、令和3年5月に災害対策基本法施行規則を改正し、福祉避難所について、あらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを公示する制度を創設するとともに「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」について、必要な改正を行いました。同ガイドラインの中では、特別支援学校について、障害のある子供やその家族、特に在校生等が避難するための指定福祉避難所とすることも想定され、個々の特別支援学校の事情に留意しつつ、関係地方公共団体は、人材の確保や備蓄等について必要な支援を行うこととされています。

また、文部科学省においては、令和6年11月29日に閣議決定された令和6年度補正予算案において、避



提出者 教育福祉委員会
委員長 幸喜 勇

議決日 令和6年12月20日

難所となる公立小中学校等の体育館等への空調設備の整備を加速するために必要な経費を計上しており、新たに「空調設備整備臨時特例交付金（仮称）」を設ける予定です。そのことについては、文部科学省から各都道府県教育委員会に対して通知が行われており、整備推進が望まれます。

よって、国の福祉避難所の確保・運営ガイドライン改定に基づき、障害を持った人でも利用しやすい福祉避難所への直接避難を進めるため、下記のとおり要請する。

【要請事項】

1. うるま市兼箇段に建設を進めている県立中部A特別支援学校（仮称）を福祉避難所として指定すること。
2. 障害のある人たちの中には、普段から体温調節が困難な方もいるので、避難所となる体育館等へ空調設備を整備すること。

◆ 学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書 ◆

提出者 幸喜 勇 議員

【提案理由】

教員不足の解消、本市の学校教育の質的改善の取組や学校支援の充実を図るにあたり、さらなる学校教育の充実に向けた支援を求めるため提案する。

議決日 令和6年12月20日

【意見書要旨】

子供たちの学びを支える教員の不足が深刻になっています。特に小学校の教員不足が深刻で、新年度を迎えても学級担任を担うべき教員が足りず、専科の先生や教頭先生が代役を務めたり、正規教員が不足し、非常勤講師などの非正規教員が年度当初から学級担任を受け持つケースが全国の学校現場で発生しています。

沖縄県教育委員会においては、教員の正規率を改善するため採用人数を増やすなどの施策を推進していますが、特別支援学級数が急激に増えたことで、教員の不足が危惧されます。

本市においては、学習指導要領で示された主体的・対話的で深い学びの実現やGIGAスクール構想等を推進し、児童・生徒の学びの質的転換と自立した学習者の育成を目指して様々な事業を展開しているところです。特に主体的・対話的で深い学びの実現に向けた戦略として示された「教職員の学びと子供の学びは相似形」という概念のもと、教職員のエージェンシーが発揮される環境づくりが子供たちのエージェンシーへとつながり、ひいては学校を取り巻く人々のウェルビーイングにつながるものと考え、教職員の研修の在り方の転換を図り、改善にむけた取組を推進しています。

こうした本市の学校教育の質的改善の取組や学校支援の充実を図るにあたり、さらなる学校教育の充実に向けて、より一層のご支援を賜りたく、下記に掲げる事項について要請します。

【要請事項】

1. G I G Aスクールや特別支援教育等の人材を確保するためにも社会経験のある教員採用枠の拡充、普通校や特別支援学校間における教員の意向調査を実施した上で人事交流の拡大を図るなど、教員採用や人事の在り方について検討を行うこと。
2. 「学びの相似形」概念のもと、教師が主体的、対話的に学び続けていけるような研修の工夫、特別支援教育に係る専門性や実践力の向上を図る研修の充実、G I G Aスクール構想推進を担う人材の育成、教員の資質能力向上に係る研修等の充実に努めること。
3. 校内自立支援室の拡充に向けた支援員の増員やスクールソーシャルワーカーの増員並びに専門性を高める研修の充実を図り、不登校等対策に係る学校支援を行うこと。
4. スクールサポートスタッフ配置事業の継続、修学旅行・宿泊学習への養護教諭の業務負担軽減（看護師派遣の予算措置）及び特別支援児童生徒引率対応職員の予算措置の拡充を図り、働き方改革推進に係る学校支援の充実に努めること。
5. N E X T G I G Aに向けた端末の共同調達や校務支援システムの統一化に向けた市町村間の調整役を担い教育DX推進を図ること。
6. 医療的ケア児への合理的配慮等に係る支援については、市町村の財政状況によって左右されないよう全県的な課題として県において予算措置の検討を行うこと。

質疑(12月定例会)

承認第12号 専決処分の承認について(令和6年度うるま市一般会計補正予算(第5号))

仲程孝議員 選挙関連委託料について委託先と委託内容を伺う。

A 公営ホスター掲示場設置・撤去業務、開票所設置等業務、選挙公報配布業務、期日前投票事務業務、開票所非常用設備設置・撤去業務である。委託先は、公営ホスター掲示場設置・撤去業務、開票所設置等業務が株式会社ジムキ文明堂、選挙公報配布業務が株式会社タイムスアドネクスト、期日前投票事務業務が株式会社りゅうせきフロントラインである。開票所非常用設備設置・撤去業務は、今回台風がなく非常用電源の必要性がなかったことから委託は行っていない。

議案第90号 令和6年度うるま市一般会計補正予算(第6号)

真栄城隆議員 県外保育士誘致支援事業補助金、減額について伺う。当該事業は、県外保育士に対し、市内の認可保育施設への就労に係る渡航費、引越越し費用等移住費用を補助する事業。本年度の当初予算は、実績等を踏まえ、140万円を計上していたが、令和6年9月末時点における本事業の交付決定は、2件で12万8千円となっており、今後の追加申請等も考慮したうえで、80万円の減額補正を計上している。

A 伊波洋議員 保育士宿舍借り上げ支援事業、139万2千円の補正説明を求める。
本事業は、新規採用保育士向けに保育施設が借り上げた宿舍の費用

について補助するものである。今回の139万2千円の補正については、令和5年度の実績に伴う国への返還金が確定したことにより、償還金として計上している。

仲程孝議員 困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金34万5千円の内容を伺う。
A 子育て包括支援課に配属されている女性相談員の人員費に充当されており、会計年度任用職員の給与改定増額分となっている。

平良一雄議員 道路排水路維持補修事業、工事請負費1,629万2千円について伺う。
A 本事業は、市管理の道路や排水路について、計画的な維持補修工事を行っているが、今回、緊急性の高い道路舗装補修工事やガードレール設置、排水路修繕工事が必要なため、増額補正となっている。

議案第94号 令和6年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)

金城加奈栄議員 債務負担行為追加事項、各業務委託料期間が令和7年度からだが、各契約日が異なることの説明を。また、各業務内容の説明を伺う。
A 令和7年4月1日から委託予定のため、期間を令和7年度としており、契約日は各契約事務の進捗等により異なるが、いずれの業務も令和7年3月までに契約締結を行う予定。各業務の内容については、「水道施設等緊急修繕工事及び維持管理待機業務委託」は、漏水事故修繕等工事及び業務時間外における電話対応委託業務。「水道検針業務委託」は、上水道・下水道料金決定の基礎となる使用水量を計量し、検針票を投函する作業が

主な内容。「水道窓口業務委託」は、主な内容として営業課窓口・電話対応業務・口座振替手続案内、各種証明書発行業務のほか、開閉栓作業員・検針人との連携業務である。「水道開閉栓業務委託」は、水道使用開始、停止・名義変更受付に伴い、希望日での水道メーター開閉栓作業及びメーター指数確認のほか、水道料金滞納に伴う給水停止作業が主な内容である。

議案第95号 令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算(第4号)

金城加奈栄議員 各業務内容の説明を伺う。
A 各業務の内容について、「うるま市公共下水道施設清掃業務委託」は、下水道管内の土砂やゴミなどによる管内のつまりを清掃する業務。「田場処理分区分不明水調査業務委託」は、雨天時に下水道管に流入する不明水の発生源特定のため、マンホール内に水位計等を設置・調査する業務。「うるま市公共柵設置工事」は、各家庭からの汚水を公共下水道へ流すために必要な公共柵の設置工事である。

議案第96号 訴えの提起について土地明渡等請求事件)

宮城一寿議員 市の使用許可なしに、あやはし館の土地を一部不法占拠したのは何時からか。
A コンテナ等は、前指定管理者の自主事業として平成29年4月5日付で行政財産使用許可申請があり、同年12日付で行政財産使用許可が発出、その日以降に設置されている。しかし前指定管理者とは別の法人が運営していたため、令和元年8月23日付で「あやはし館指定管理に係る業務改善指示書」を発

出し、指定管理者自ら運用するよう指導したが、改善されず令和3年1月14日付で「指定管理者指定取消書」を発出。そのよつな中、令和2年2月27日に当該被告(入)コンテナ等の所有権が移転されている。

議案第101号 指定管理者の指定について(うるま市農水産業振興戦略拠点施設)

宮城一寿議員 当該株式会社について設立日時、資本金、役員名、社員数、受注実績、出資先、各出資金等の登記内容の説明を。また、指定期間を7年にした理由の説明を求める。
A 会社設立日は、平成19年7月31日、資本金5千万円。役員は代表取締役松本謙氏を含め7名で構成され、社員数は336名。受注実績等は、本市うるまマルシェのほか、宇都宮市「道の駅まんなちつく村」等の管理実績がある。また、登記内容に出資先や出資金の記載はない。最後に、指定期間について、本市のガイドラインでは、機材等の購入やリース、人材確保の安定化等の点を考慮し、原則5年間としているが、施設の性格、事業内容等により、効率的な運用が可能なる場合は、施設に応じて期間を定めると記載。うるまマルシェは、施設運営並びに収益安定化を図るために2年は必要と考えており、原則の5年を足して指定期間を7年としている。なお、現在の指定期間も7年で協定を締結している。

本会議での主な

Q 伊盛サチ子議員 公募の方法、件数、株式会社ファーマーズ・フォレストの選定委員会での評価基準の内容は。また、指定管理期間7年間の管理料の設定額についての説明を。

A 公募の方法は、市HPをとおして公募した。応募件数は1社。評価基準の内容は、一次審査で経営力について評価し、二次審査で、主に施設管理運営や有効利用、自主事業の計画内容やどのような地域貢献ができるかなど、実現性のある企画かを評価基準としており、同社による事業計画、販売促進生産者育成、6次産業化などの提案があり、今後の展望も選定委員に好評であった。管理料の設定については、指定管理者が当該施設の運営収益で賄うものであることから、市からの支出は発生していない。

議案第107号 うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

Q 伊礼正議員 常勤職員配置に関して、具体的にどの包括が予定しているのか。また、広範囲にわたる場合、市民サービス低下につながるという理由を伺いたい。

A 現時点で、改正後の職員配置基準を適用した包括はない。また、包括に配置する職員は、第1号被保険者数に応じて、保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員等の3職種を、原則、常勤で配置することが介護保険法施行規則で定められている。今回の改正は、全国的に人材確保が困難な状況が継続する場合、包括の効果的な運営に支障が生じ、市民サービスの低下にもつながることから、複数の

包括が協力して運営を行い、支援の質を担保し、柔軟な配置による市民サービス低下軽減を可能にする内容。

議案第109号 うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例

Q 金城加奈栄議員 与那城総合公園陸上競技場改修工事が令和7年1月完成だが工期延長により、本施設工事の発注も延期。改正内容は利用料金、具志川総合グラウンド名も削るとしているが、その間は利用者の対応をどうするのか。また、周知方法は。

A 具志川総合グラウンドは、廃止後の機能移転先となる与那城総合公園陸上競技場が完成した後に、解体工事に着手し廃止する計画。陸上競技等の利用不可期間が生じないよう、廃止のタイミングを図る。なお、具志川総合グラウンド廃止の周知は、具志川総合グラウンドや体育館の掲示板、公式LINE、ホームページ等を活用して行う予定。

議案第112号 勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について

Q 真栄城隆議員 民間資金等の活用による整備費用軽減について、具体的金額は。

A 市が直接実施する「従来方式」と、選定された最優秀提案に基づき実施する「PFI方式」を、事業期間全体を通じて算出し、比較を行っており、「PFI方式」として実施する場合は、事業期間全体を通じて、約4億5千328万3千円の縮減が見込まれる。

Q 宮城一寿議員 株式会社勝連城跡PFI特別目的会社の会社概要、所在地、地権者と勝連城跡PFI特別目的会社との賃貸契約について説明を。また、出資先、各出資金など登記内容と、これまでの事業実績について説明を求めらる。

A 設立は令和6年11月20日、資本金が2千万円。役員は代表取締役富田大輔氏ほか6名、社員数は0人。当該所在地は会社登記上の所在地であり、建物や事務所もないことから現段階で賃貸契約はない。地権者に対し、当該事業に係る指定管理業務を実施する場合、賃貸契約は発生しない。株式会社勝連城跡PFI特別目的会社の構成企業は、本事業の最優秀提案者として選定された者で構成されており、株式会社トータルシティビル管理を代表企業として、ほか合計8社が出資している。各出資金については非公開だが、構成企業の中で最大の出資者を代表企業として、本事業の募集要項で条件付けている。特別目的会社は、勝連城跡周辺整備事業のみを遂行するために設立された会社であることから、事業実績はない。

Q 伊礼正議員 当該企業について登記が令和6年11月20日にされているが、選定募集要項の修正もその後されており、修正理由を伺う。次に、設立翌日に契約している点は妥当なのか。また、PFI事業者選定結果について、客観的な公表結果、審査講評等によれば、点数制となつてはいるが、市民が納得できるような説明なのか。

A 一点目、複数のグループより公募内容一部変更の意見が上がったため、より自由度の高い提案を求め

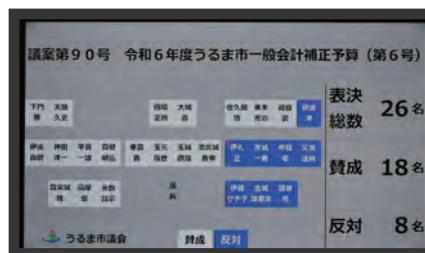
点目は複数の会社が提案することが妥当かという質問だと理解しているが、当該事業はPFI法及び本市基本指針に基づく事業で、複数の企業が共同企業体を結成し提案することは、PFI事業では一般的な流れ。三目目、特別目的会社の設立は、選定された共同事業者における他事業者の経営リスクが本事業に波及しないよう、優先交渉権者として選定された後、仮契約の締結前までに求めている。各構成企業に対しては、設計、建設、運営、維持管理業務への要求水準を設定しており、民間事業者のノウハウ等を最大限生かすよう、安定した事業運営を図る観点においても18年の契約期間については、事業者サウンディングの結果も踏まえた上で問題はないと認識している。

議案第113号 指定管理者の指定について（うるま市勝連城跡文化観光拠点施設）

Q 宮城一寿議員 指定期間令和7年4月1日から令和25年3月31日までの18年の説明を求めらる。また、指定管理者への発注金額について、年間発注金額と18年間の発注金額の説明を求めらる。

A 指定管理の期間について、過年度に実施した事業者サウンディング結果より、様々な事業者の意見を踏まえ、事業参画意欲の高い、施設整備3年、施設の維持管理・運営15年、合計18年間と期間を設定している。年間の金額については、18年間で約9億7千万円となっており、年払いに換算すると、約5,390万円である。

公表します！！ 議案の賛否



議案第90号 電子表決システムによる採決の結果

議案（全会一致を除く）に対する議員の賛否一覧（令和6年12月定例会）

| 議案番号 | 件名 | 議決結果 | かけはし | | | | | 新政クラブ | | | 希望のいぶき | | 津梁 | | 与開之会 | | 日本共産党 | 無所属 | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--------------|------|------|-----|------|------|-------|------|------|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-----|------|---|
| | | | 大城直 | 池宮善伸 | 幸喜勇 | 國場正剛 | 玉城政哉 | 玉元哉世 | 比嘉直人 | 平良一雄 | 糸数昌宗 | 高屋優 | 真壁朝弘 | 仲程孝 | 伊礼正亮 | 国吉尚 | 又吉尚 | 宮城一寿 | 伊波良明 | 神田洋一 | 下門久史 | 天願久史 | 藏根光治 | 兼本光治 | 佐久田悟 | 伊盛サチ子 | 金城加奈菜 | 伊波洋 | 真栄城隆 | |
| 議案第90号 | 令和6年度うるま市一般会計補正予算(第6号) (原案に対して賛成多数) | 可決 18:8 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | | |
| 議案第107号 | うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (原案に対して賛成多数) | 可決 24:2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | |
| 議案第109号 | うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例 (原案に対して賛成多数) | 可決 24:0 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 退 | 退 | ○ | ○ | |
| 議案第112号 | 勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について (原案に対して賛成多数) | 可決 18:8 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | |
| 議案第113号 | 指定管理者の指定について(うるま市勝連城跡文化観光拠点施設) (原案に対して賛成多数) | 可決 18:8 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ |
| 議案第117号 | うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 (原案に対して賛成多数) | 可決 21:5 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ |
| 議案第118号 | うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 (原案に対して賛成多数) | 可決 21:5 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ |
| 陳情第24号 | 「義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元」のための意見書採択を求める陳情 (委員長報告の趣旨採択に対して賛成多数) | 趣旨採択 19:7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| 発議第15号 | 学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書 | 可決 19:7 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |

※議長は採決に加わりません。
○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席 不：不在

令和6年12月第180回うるま市議会定例会 議決結果

| 議案番号 | 案 件 名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
|---------|---|-----|----------------|------|
| 報告第19号 | 専決処分の報告について（診断書発行費用の出損による損害賠償の額を定め和解すること） | 市 長 | 令和6年 12月6日 | 報 告 |
| 報告第20号 | 専決処分の報告について（与那城総合公園陸上競技場改修工事） （変更工期 自 令和5年12月22日 至 令和7年1月22日 変更増額 5,522,000円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第21号 | 専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築1工区）） （変更増額 1,045,000円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第22号 | 専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（建築2工区）） （変更増額 4,818,000円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第23号 | 専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（電気）） （変更増額 4,114,000円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第24号 | 専決処分の報告について（具志川小学校校舎増改築工事（機械）） （変更減額 6,534,000円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第25号 | 専決処分の報告について（道路区域内の事故） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第26号 | 専決処分の報告について（車両事故） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第27号 | 専決処分の報告について（車両事故） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第28号 | 専決処分の報告について（車両物損事故） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 報告第29号 | 専決処分の報告について（車両事故） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 承認第12号 | 専決処分の承認について（令和6年度うるま市一般会計補正予算（第5号）） （補正額：58,852千円 補正後の予算：78,273,349千円） | 〃 | 令和6年 12月20日 | 承 認 |
| 議案第90号 | 令和6年度うるま市一般会計補正予算（第6号） （補正額：3,614,891千円 補正後の予算：81,888,240千円） | 〃 | 令和6年 12月12日 | 原案可決 |
| 議案第91号 | 令和6年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） （補正額：132,183千円 補正後の予算：16,227,603千円） | 〃 | 令和6年 12月20日 | 〃 |
| 議案第92号 | 令和6年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） （補正額：1,751千円 補正後の予算：1,485,179千円） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第93号 | 令和6年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第3号） （補正額：2,412千円 補正後の予算：12,117,149千円） | 〃 | 令和6年 12月12日 | 〃 |
| 議案第94号 | 令和6年度うるま市水道事業会計補正予算（第3号） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第95号 | 令和6年度うるま市下水道事業会計補正予算（第4号） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第96号 | 訴えの提起について（土地明渡等請求事件） | 〃 | 令和6年 12月20日 | 〃 |
| 議案第97号 | 中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第98号 | 宮城・伊計辺地に係る総合整備計画の変更について （道路整備事業の事業費の見直しによる計画変更） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第99号 | 指定管理者の指定について（南原学童クラブ） （指定する団体：一般社団法人リンクはえばる） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第100号 | 指定管理者の指定について（与那城学童クラブ） （指定する団体：一般社団法人ゆいゆい子どもサポート） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第101号 | 指定管理者の指定について（うるま市農水産業振興戦略拠点施設） （指定する団体：株式会社ファーマーズ・フォレスト） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第102号 | 指定管理者の指定について（うるま市宮住宅等） （指定する団体：株式会社レキオス） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第103号 | 庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について （契約金額：199,100,000円 契約の相手方：マサ友電設（株）・（有）諸電気 建設工共同企業体） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第104号 | 本庁舎西棟外壁タイル及び屋上防水改修工事（その1）請負契約について （契約金額：170,450,500円 契約の相手方：有限会社 国吉組） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第105号 | 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 （刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の公布に伴う関係条例の改正） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第106号 | うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 （市職員へ支給する特殊勤務手当の支給対象を広げるための条例改正） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第107号 | うるま市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 （介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴う条例改正） | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第108号 | うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 （子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正） | 〃 | 〃 | 〃 |

| 議案番号 | 案 件 名 | 提案者 | 議決日 | 議決結果 |
|-----------|---|--------------------------|----------------|-------|
| 議案第 109 号 | うるま市立体育施設条例の一部を改正する条例 (うるま市具志川総合グラウンドを廃止するための条例改正) | 市 長 | 令和6年 12月20日 | 原案可決 |
| 議案第 110 号 | うるま市建築確認申請等手数料条例の一部を改正する条例 (建築基準法等の改正等に伴い、申請手数料等の見直しをするための条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 111 号 | うるま市消防手数料条例の一部を改正する条例 (手数料を徴収する事務の新設等に伴う条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 112 号 | 勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について (契約金額：3,256,993,040 円 契約の相手方：株式会社勝連城跡 P F I 特別目的会社) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 113 号 | 指定管理者の指定について (うるま市勝連城跡文化観光拠点施設) (指定する団体：株式会社勝連城跡 P F I 特別目的会社) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 114 号 | うるま市営住宅条例の一部を改正する条例 (公営住宅の一部を廃止するための条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 115 号 | うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、市職員の給与を改定するため、及び刑法の改正に伴う条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 116 号 | うるま市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (令和6年人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に鑑み、会計年度任用職員の報酬等を改定するための条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 117 号 | うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 (うるま市一般職の職員の給与の改正との均衡を考慮し、うるま市特別職の職員で常勤のもの期末手当を改定するための条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 議案第 118 号 | うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 (うるま市議会議員の議員報酬及び期末手当を改定するための条例改正) | 〃 | 〃 | 〃 |
| 発議第 11 号 | 米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する意見書 | 基地対策特別委員会 委員長 國場正剛 | 令和6年 12月12日 | 〃 |
| 発議第 12 号 | 米国原子力潜水艦のホワイト・ビーチ寄港に反対する抗議決議 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 発議第 13 号 | うるま市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例 | 大城 直 議員 外 10 名 | 令和6年 12月20日 | 〃 |
| 発議第 14 号 | うるま市議会会議規則の一部を改正する規則 | 議会運営委員会 委員長 大城 直 | 〃 | 〃 |
| 発議第 15 号 | 学校教育の質的改善及び学校支援の充実を求める意見書 | 幸喜 勇 議員 外 3 名 | 〃 | 〃 |
| 発議第 16 号 | 沖縄県立中部 A 特別支援学校 (仮称) の福祉避難所指定を求める意見書 | 教育福祉委員会 委員長 幸喜 勇 | 〃 | 〃 |
| 陳情第 24 号 | 「義務教育費国庫負担堅持及び 2 分の 1 復元」のための意見書採択を求める陳情 | — | 〃 | 趣旨採択 |
| 陳情第 28 号 | 乳幼児の「命と健康を守る」為の寄り添い支援体制についてに関する陳情 | — | 〃 | 採 択 |
| 陳情第 35 号 | 令和7年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてお願い | — | 〃 | 趣旨採択 |
| 陳情第 36 号 | 若い人も高齢者も安心できる「最低保障年金制度」を求める陳情 | — | 〃 | 〃 |
| 陳情第 37 号 | 物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める陳情 | — | 〃 | 〃 |
| 陳情第 39 号 | 令和7年度社会福祉施策及び予算の充実について (陳情) | — | 〃 | 〃 |
| 陳情第 40 号 | 道路標識増設に関する陳情書 | — | 〃 | 不 採 択 |
| 陳情第 41 号 | 学校教材備品の計画的な整備推進についてお願い | — | 〃 | 趣旨採択 |
| 陳情第 42 号 | 人參展望台の修復に関する陳情 | — | 〃 | 一部採択 |



本会議ライブ・録画中継は、こちら
 ホームページ
<https://uruma-city.stream.jfit.co.jp>

意見書及び決議の
 詳しい情報は、こちら 



請願及び陳情について詳しい情報はこちら
 ホームページ
<https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/854>

ホームページ
<https://www.city.uruma.lg.jp/shisei/162/852>

12月10日から12月18日の7日間、12月定例会における一般質問が行われ、26人の議員が質問しました。

「教育・文化・福祉の振興」や「農水産業・観光業の振興」「道路・公園等の整備」「防災行政」など、市の一般事務に対して質問がありました。

市政に反映

皆さんの声

掲載文は、各議員の質問と執行部の答弁を簡略にしたものです。実際には多岐にわたる内容となっています。各議員の真剣な質問と執行部の誠意ある答弁は録画中継をご覧ください。



録画映像
トップページへ



議長 ひが なおと
比嘉 直人

『一般質問』は、議員が市の行政全般にわたり、執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信をただし、あるいは報告、質問を求め、又は疑問をただすことをいいます。

一般質問



学校支援

こう き いさむ
幸喜 勇 議員 (かけはし)

放課後等デイサービスと連携して学校支援することの提案

答弁…現状分析と他自治体取組等も研究し関係部局と調整・検討



マイクロボス借用の
自治会支援

マイクロボスを廃車した後の自治会支援について中村市長の見解を伺う。

（中村市長）経年劣化によりマイクロボスを廃止。市民部においては自治会との関係性、自治会活動等も認識。次年度以降、どのような形が地域自治会のコミュニティ支援につながるか、さらにはバスの活用等も含めて全庁的に話し合って検討。

消防団活動での市職員の
人材育成

市職員が市民協働のまちづくりを日頃から行って地域貢献することでの人材育成について中村市長の見解を伺う。

（中村市長）職員に対して強制的に消防団員になってもらうことは難しい。いつ何どき、我々うるま市も災害がおこるか分からないので、いろいろな研修を取り入れていく必要がある。新人並び

に希望する職員がいたら、消防職員と一緒に防災訓練、さらには防災士の免許取得等の支援をしていきたい。

災害時の避難場所・
避難所

うるま市地域防災計画の概要には、公助では限界があるため、自助・共助の必要性和市民、自治会、自主防災組織、事業者の責務が明記されている。全庁的に民間との連携強化を意識し、関係機関に声をかけることが必要だと思いが、当局の見解を伺う。

（大田防災広報対策部長）医療機関、福祉施設などをはじめ、市商工会や観光物産協会などを通じた宿泊・観光施設などの民間事業所との協力・連携も必要になることから、これらの団体等への連絡や調整についても関係部署を通して行うことを想定している。直ちに全庁的な判断・調整を行える体制を整える予定。

教育行政



いとかず まさむね
糸数 昌宗 議員 (新政クラブ)

スクールロイヤー制度をうるま市でも導入してほしい

答弁…関係部局と調整・検討を行っている状況である



市道 74 号線の繁茂した草木

【A】(名嘉眞都市建設部長) 草木の繁茂が早く追いついていない現状だが、道路管理者として適切な管理に努めたい。のり面補強は、多額の予算が必要なので、補助事業や交付金などの特定財源による整備が可能か検討したい。

曙区自治会からの要望書

【Q】市道石川74号線沿いのり面は、土砂災害警戒区域に指定され、本市の防災マップにもイエローゾーンとして明記されている。このり面は石灰岩で構成され、雨風によっても崩落し、草木の剪定については根を引き抜くことでのり面が崩れる恐れがある。定期的な剪定やのり面補強の実施が必要と考えるが、当局の見解は。

防犯灯

【Q】北海道帯広市では令和8年度から防犯灯の管理を市に移管する取組を進めている。本市でも自治会加入率の低下が進む中、電気料金の負担が一部住民に偏る不公平感が課題。帯広市の取組を参考に段階的に防犯灯維持管理を市に移管する制度を検討してはどうか。

【A】(松岡市民生活部長) 帯広市の取組や県内外の先進事例を収集・研究し(仮称)うるま市協働のまちづくり条例」が制定された後、地域の自治会と情報を共有するなど、協働して課題解決に向けて努めていきたいと考えている。

※その他「選挙」「道路行政」「うるままるごと音楽祭」「市民からの要望」について質問しました。

いもり さちこ
伊盛 サチ子 議員 (日本共産党)

任用職員

会計年度任用職員の3年任用制度の廃止に取り組むべき

答弁…再度の任用の上限廃止については慎重に対応を検討したい



市民行政

【Q】舞天館でのグッズ販売等は行っていないのにグッズ紹介の住所は舞天館であるが。

【A】(岸本経済産業部長) 指摘があるように刊行物において舞天館の住所となっている。是正するよう指導した。

【Q】公民館、公共施設への難聴者支援のための磁気ループシステムの導入を。

【A】(川端社会教育部長) 来館者へアンケート等を実施し導入費用や事例など調査・研究したい。

道路行政

【Q】市道勝連2-1号線路肩崩壊復旧工事の進捗は。

【A】(名嘉眞都市建設部長) 危険回避のため全面通行止め。令和7年1月に工事を発注。

【Q】平安名屋慶名道路計画について。

【A】屋慶名地区は低地帯地域である。防災避難道路の要望があり計画の検討を進めている。

与那城池味阿茂地からの土砂搬出

【Q】辺野古埋立ての土砂について、採石場から県営一般農道を使つての搬出が現実的となった。公道の路盤の強度は一日15台から40台未満の設計基準の施工である。11月20日から12月9日まで482台。往復964回も往来しており、舗装面の破損など農業用車両・一般交通への支障が生じてくる。管理者はうるま市である。交通規制措置をすべき。

【A】(中村市長) 住民等より今回の土砂搬出に関する件において、住環境等を含め懸念的なものが出る際には、精査・検証し対応を行う。道路等の破損等の確認ができ、原因が搬出に関わるものであれば搬出業者に対し指導を行う。

まかべあさひろ
真壁朝弘 議員 (新政クラブ)

マイナ保険証の普及率を高めるための取組は

答弁…市内でのPR動画放映、各世帯へチラシ送付等を実施

普及促進



マイナ保健証

Q 12月2日以降は保険証の新規発行が停止となるが、資格確認書使用の告知は。

A (古謝市民生活部参事) ホームページや公式LINE、広報紙により告知を行っており、発行済みの健康保険証は12月2日以降も有効期限までは使用可能。

Q マイナナンバーカード、マイナ保険証の普及率を高めるための対策は。

A 夜間・休日窓口の開設、県や近隣市町村と連携した合同出張申請開催等に加え、市役所内でのPR動画の放映、各世帯へチラシ送付を行っている。

待機児童ゼロに向けた取組

Q ゼロ歳児の年度途中における待機児童解消の取組は。

A (上運天こども未来部参事) 毎月の申込み状況を小学校区別で各施設と情報共有し、定員数を上回る弾力での受入れ可能施設が

ないか調整を行っている。
Q 保育士人材確保に向けた取組は。

A 保育士試験対策講座等で保育士の養成・確保に努め、宿舍借り上げ支援事業等の補助事業や保育体制強化事業等で働きやすい環境の構築を支援。

災害救助法の適用

Q 今年11月に国頭村で大雨による床下浸水等の被害が出た。鹿児島県では同様の被害で災害救助法が適用されたが、今回適用されなかった理由と対策は。

A (大田防災広報対策部長) 災害救助法適用には事前連絡が必要だが、今回県から国への事前連絡がなく適用されず、また今回の被害規模が事後の適用基準に達していないことも理由。県は今後国との連絡窓口を一本化し、対応するとしている。

※その他「津堅島港の整備と漁業への補助金」等について質問しました。

かみだよういち
神田洋一 議員 (津梁)

公選事務

衆議院議員総選挙で投票所入場券 (ハガキ) が遅れた原因

答弁…今回、解散から公示日まで短く、準備が間に合わなかった



市営水道事業の健全経営を目指して

Q 上下水道ともに利用者負担増加の見通しだが、コスト削減について伺う。

A (座間味水道部長) 組織改編による職員数削減、窓口業務の民間委託、システムの共同化、その他対策により効率的な経営に取り組む。

Q 下水道に接続してもらうための施策は。

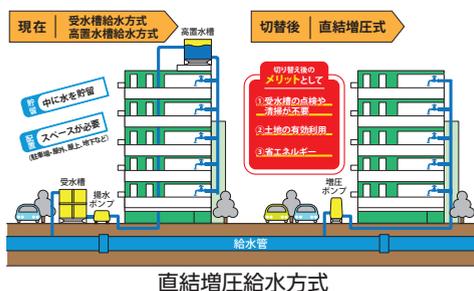
A 接続補助金、資金融資あっせん制度のほか、戸別訪問や広報活動に努めている。

Q 浄化槽の年間維持管理費と比べ、下水道使用料は安いと考えるが当局の見解は。

A 以前調査を行ったところ「接続に係る費用が厳しい」「建て替え時に検討したい」などあったが、浄化槽から下水道接続へ選択してもらえるよう取り組む。

直結増圧式給水方式

Q 高さ制限が緩和された際、マンションなどの需



要増が予想されるが直結増圧式という選択肢があることは本市の魅力として重要と考えるが。
A (座間味水道部長) 本市は多くの水道施設を抱えており、施設の更新や災害に強い施設への整備、水圧計算システム構築等の課題がある。直結増圧式を採用している他市を今後、調査・研究していきたい。

いけみやぎ よしのぶ
池宮城 善伸 議員 (かけはし)

主食である米が大幅に高騰し、市場に見合う対策が必要

答弁…市独自補助、国県補助事業を注視し子育て支援に取り組む



物価高騰



保育・学童支援

◎長引く物価高で運営に影響が出ている。支援や対策も含めた考えを伺う。
▲(上運天こども未来部参事) 保育所へは1日1食44円、学童クラブへはおやつ代1日1食12円を予定。

小・中学校給食費、代替費支援

◎食材価格の上昇分の負担は。

▲(大里学校教育部長) 学校給食費の物価高騰支援とし、令和5、6年度で1億2,864万円の給食食材費支援を行っている。食物アレルギー等で学校給食が提供できない児童・生徒の保護者へは、別の形での支援を検討する。

介護、事業者支援

◎支援メニューの中で事業支援などがないか伺う。
▲(幸地福祉部長) 経済対策や助成等の支援策があれば速やかに周知を図る。

自治会の支援について

◎令和5年6月から電気料金が20%から30%値上げしているが、今後の施策は。

▲(松岡市民生活部長) 光熱費の値上がりや物価高騰による負担は承知している。自治会と協議し、関係課と調整していく。

中村市政1期目の成果と今後の課題

◎令和3年5月に就任し度重なる緊急事態宣言もあり、市政運営に影響もあったと思う4年間を振り返っての取組等を伺う。

▲(大田防災広報対策部長) 就任した当初は新型コロナウイルス対策に始まり、飲食店緊急支援給付事業やプレミアム商品券事業、タクシー等事業者応援金給付事業、花き応援事業等、多数の事業を実施。また、機構改革、若手を中心とした職員研修の充実、DX化等を推進し、市民の行政手続の効率化を図った。

たまもと ちか せ
玉元 哉世 議員 (かけはし)

教育環境

スクールソーシャルワーカーの待遇改善が必要と考えるが

答弁…令和6年度賞与支給率も大幅改定され、報酬等も待遇改善



不登校児童・生徒の環境整備

◎学校に登校できても集団になじむことができない生徒もいると思う。今、社会問題になっている「成人のひきこもり」につながる大きな課題。適切な時期に適切な手当てが必要と考えるが。

▲(大里学校教育部長) 校内自立支援室は、登校はできるが教室に入りづらい児童・生徒が落ち着いた空間で安心して自分に合ったペースで学習ができるよう校内に設置している。義務教育期間には社会に適応するための最も大切な時期。多様な学びの機会を確保し、児童・生徒の社会的自立に向け、学校と連携し取り組む。

◎支援員配置を確実に行うことが、これから起こり得る可能性の高い、福祉の問題を解決するスタートとなると思うが。
▲支援員増員を県に強く要望していきたい。

具志川中学校・エアコン未稼働教室

◎来年度夏最盛期前までの完了を要望する。
▲(兼城社会教育部参事) 今年度内での修繕を予定。

新赤道県住宅公社敷地擁壁の修復

◎修復依頼後の状況は。
▲(名嘉眞都市建設部長) 工事を令和6年10月4日に完了。

公共施設間連絡バスのルート

◎当該ルートの兼箇段・米原・新赤道の実証運行の検討をしてほしいが。
▲(名嘉眞都市建設部長) 導入可能性を検討したい。

中学校部活動地域移行

◎見えてきた課題について解決の見通しは。
▲(大里学校教育部長) 別途保険の適用、新規加入となるのが課題。



くによし りょう
国吉 亮 議員 (希望のいぶき)

災害時に無償供給できる飲料水 自動販売機を設置すべき

政策
 提案



答弁…令和7年度当初から本庁舎への設置に向け考えている



災害自動販売機設置の提案

Q 他市町村では沖繩コカ・コーラ社と提携を結び、災害時に無料で販売機から飲料水が出てきて市民が飲める仕組みがある。本市でも導入すべきと提案したが進捗状況を伺う。

A (大田防災広報対策部長) 議員提言の大規模災害時等における無償提供用の飲料水自動販売機の件は、次年度当初から本庁舎設置に向け調整を図ってきたい。

市民からの声を聞く

Q 石川地区公民館のトイレ修繕の要望。トイレを使用できず不安な市民の方々がいる。市民の皆さんを安心させる意味でも当局の所見を伺いたい。

A (川端社会教育部長) 利用者の皆様に不便をかけたこと、また、当該公民館トイレ改修工事の時間を要していることについても大変申し訳なく感じている。修繕工事につ

いては早急に執行し、公民館機能の維持に努めていく。

Q 石川庁舎における夜間駐車場設置要望の進捗状況を伺う。

A (田場都市建設部参事) 令和6年11月30日から12月27日まで夜間開放し公共施設の有効活用と周辺地域への検証のため、駐車場利活用トライアル実証を実施した。

Q 宮城島からの埋立て土砂搬入について。先の市長答弁で、現在自治会からの連絡はないとのこと。今後仮に自治会、市民団体、関係団体から市長に要請、要望があれば防衛局に申し入れるのか。

A (中村市長) 先ほどからの答弁のとおり、何か発生した場合、精査をしてしっかりと対応をしていきたい。

※その他「学校給食費の軽減」「不登校」「災害関連についての提案」について質問しました。

なかほど たかし
仲程 孝 議員 (希望のいぶき)

女性
 支援

DV被害に関連して継続的な支援が必要だと想定されるが

答弁…相談者の気持ちに寄り添いながら同行支援を行っている



市道整備

Q 市道兼箇段喜仲線道路改良事業について、令和8年度供用開始と理解してよいか。

A (名嘉眞都市建設部長) 令和8年度完了は、困難な状況になっている。

Q 市道兼箇段高江洲線道路改良事業について、第157回定例会当時、事業期間が令和6年度終了と答弁しているが、

A 6年度完了は困難で、令和11年度まで事業期間の延伸について検討する。

JA虹のホールうるま周辺交差点への信号設置

Q 再度うるま警察署などの関係機関に進達を行い、連携して信号機設置に向けて取り組むべきでは。

A (松岡市民生活部長) うるま警察署や中部土木事務所、地元自治会など関係機関との合同会議を開催し安全対策に取り組みたい。

本市所有のマイクロバス

Q 今後のマイクロバス購入及び所有については、どのように考えているか。

A (島袋財務部長) 次年度の購入は現段階で予定はない。

市老人クラブ連合会への支援

Q 他市と比較してもしっかりとした事務所設置と専従職員の配置が必要と思うが。

A (幸地福祉部長) 社会福祉協議会及び老人クラブ連合会とどのような事務局体制が適切であるか検討・協議していく。

困難な問題を抱える女性の支援

Q 市内のDV相談等はどの部署で担当し、どの程度把握しているか。

A (上原こども未来部長) 子育て包括支援課が相談業務を担当し、令和5年度の相談は実件数で124件となっている。

たかやゆう
高屋 優 議員 (新政クラブ)

中城湾港新港地区の不定期航路促進について伺う

答弁…港活性化へ集貨・創貨強化と輸送費シフト費用支援を実施

経済
活性



企業版ふるさと納税を活用した地方創生

◎企業版ふるさと納税を活用して音楽イベント、地域猫対策、防犯灯設置、マイクロバス導入などの地域課題を解決できないか。特にマイクロバスの維持管理費については、市内企業の広告収入で賄えないか。

▲(岸本経済産業部長) うるま市の第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本目標に該当する事業であることが前提であり、他の優先事業とのバランスを考慮し具体的に検討する必要がある。

防災意識向上と避難所改善

◎市民の防災意識向上のために「家庭用防災用品の購入補助事業」の実施と、中学校体育館へのクーラー設置を提案し、国の助成制度の活用も含め前向きな検討を求めます。

▲(大田防災広報対策部長) 防災用品購入支援は有効だが費用面の課題があるため他自治体の事例を調査・研究するとし、クーラー設置は効果的と認識しつつ、維持管理費を考慮し教育委員会と協議を進める。

要配慮者支援強化と避難対策

◎美咲特別支援学校の避難所指定や要配慮者の避難行動マニュアル整備状況について伺う。

▲(幸地福祉部長) 特別支援学校の避難所指定は前向きに検討する。要支援者には個別避難計画を地域と連携して整備中であるが、課題として支援協力者の不足や個人情報管理への不安があり、今後は関係者間の協議を強化する必要がある。

※その他「中城湾港の物流強化に向けた不定期航路の活用促進」「農業用水整備」について質問しました。

公共
交通

きんじょうかなえ
金城 加奈栄 議員 (日本共産党)

津堅島EV自動車、今後の運行継続、予算について

答弁…次年度実証運行開始までの間、市負担により運行継続を想定



津堅島港湾区域等の舗装・整備支援・修復支援等

◎アギ浜区域のウインチ1基と小屋の設置及び西区域用地アスファルト舗装、漁船の上げ下ろしに使用されるスロープ、漁船をつなぎ止める係留環、転落防止柵及び車止めなどの整備要請について、本市として何らかの支援ができるのか伺う。

▲(産喜味農林水産部長) 使用が可能であれば補助事業等を活用した事業化に向けて検討していく。

▲(名嘉眞都市建設部長) 西地区のアスファルト舗装及びその他整備要請について港湾管理者である沖縄県による整備が望ましい。

学校給食食材支援

◎経済対策重点支援地方交付金を活用した食材支援ができないか伺う。

▲(大里学校教育部長) 議員提案の交付金は、学校給食支援にも活用可能となっており、市長部局

と調整を行っていききたい。

津堅小中学校生徒への船賃支援

◎島外から学校に通う生徒への船賃支援ができないか伺う。

▲(川端社会教育部長) 津堅小中学校の通学区域は、本来津堅全域となっている。議員提案の島外からの通学費用支援は子育て支援のほか様々な視点もあり、他部署とも連携し今後検討していく。

暴走行為対策

◎市民の方から問合せがあり、ゆが製糖工場の周辺をはじめ、川田地域や塩屋地域などについてもパトロールを実施できないか伺う。

▲(松岡市民生活部長) 管轄警察署へ確認したところ、パトロールを実施することのこと。



みやぎ かずとし
宮城一寿 議員 (希望のいぶき)

当初住民説明会での新火葬場 建設費総額20億円、現在は

答弁…総額約30億9千万円である

財政改革



前原・川田区

Q前原区渋滞解消の信号機設置要請は。

A(松岡市民生活部長) 県道85号線環状前原地域交差点信号機設置・県道33号線アプロ商業施設へ信号機移設に向け取組む。川田区公民館建設進捗について。

A12月23日に沖縄防衛局・市との意見交換会実施を調整。

上江洲区・仲領区

Q県議会へ中部病院移転先を仲領地区産業基盤整備計画地へ要請の真意は。

勝連・平敷屋地区

Q公園や池の整備管理等の自治会委託は。
A(名嘉眞都市建設部長) 里親制度活用に向けた協議を行う。
Q平敷屋小学校校門前路
面整備について。

A(松岡市民生活部長) 学校及び自治会からの要望書提出後行う。

島しょ地域の地区別課題

Q津堅島学校維持通学運賃支援について。

A(川端社会教育部長) 子育て支援・離島振興の面で他部署と連携し検討。
Q平安座ウフバンタへの避難場所取組について。

A(岸本経済産業部長) 観光地位付けは厳しい。
A(大田防災広報対策部長) 緊急避難箇所は既存の公園を指定。

Q池味区砕石運搬出の赤土流出対策は。

A条例に基づく県中部保健所への届出で対策がとられている。

Q伊計島招豊年祭支援について。

A(幸地福祉部長) 最大300万円の交付を予定。
※その他「石川市民の森入り口カーブミラー設置及び農道草刈り要請」等について質問しました。

こくば せいごう
國場正剛 議員 (かけはし)

こどものスポーツ活動への県外派遣等補助金交付について

答弁…21競技で171人から申請を受けている状況



道路整備

Q昆布1-6号線の道路整備について。

A(名嘉眞都市建設部長) 幅員4m、延長約300mの一部区間ではあるが、現在、舗装工事は完了した。

Q今後の整備計画について。

A緊急性や優先度等を総合的に勘案し、検討していきたい。

環境整備

Q野良猫への餌やりについて。

A(松岡市民生活部長) 市内各地で、野良猫への置き餌の放置等があることは確認している。

Q法令根拠に基づく対策があるか。

A法令根拠に基づく対策については、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、給餌等による生活環境の悪化に対し、沖縄県による必要な指導または助言が可能。

防災行政

Q防災士資格取得費補助金開始時期は。

A(大田防災広報対策部長) 令和4年度から実施している。

Q取得後の研修などを考えているのか。

A今後、スキルアップやネットワークの構築を図るため、勉強会や意見交換会などの開催を図っていきたい。

消防行政

Q消防団被服及び附属品の貸与について。

A(新垣消防長) 消防団の被服及び附属品の貸与については、うるま市消防団員の服制に関する規則及びうるま市消防団被服貸与規則に基づき、入団時やその他必要に応じて貸与することになっている。

※その他「施設整備」について質問しました。



派遣補助

佐久田 悟 議員 (与開之会)

不登校児童、生徒にも本が利用しやすい環境づくりを

電子図書



答弁…自由な時間に本が読めるよう市立図書館と連携していく



狭隘道路「2項道路」 拡幅整備事業

◎2項道路として2m セットバックし提供した場合、財産としての土地が減少するが、固定資産税など新たな土地評価課税になるべきと考えるが、

▲(島袋財務部長) 実際に道路として不特定多数に利用されている場合は、地方税法に規定する公共の用に供する道路として非課税としている。

◎2項道路沿いで家を建て替えてセットバック後、退用地として提供し、拡幅された道路を健全に維持管理するためには行政の取組が重要だと考えるが見解を伺う。

▲(田場都市建設部参事) 2項道路後退規定では基本的に後退した部分の維持管理義務は土地所有者にあるが、議員指摘は同意できるため、市としては里道に接した後退部分、当該地権者の承諾、限られた維持管理予算の範囲内で対応していきたい。

電子図書館、学校教育との連携

◎電子図書館活用はGIGA端末連携により学校での授業における活用、不登校児童・生徒の自宅での活用等、本が利用しやすい環境づくりは重要で大きな効果があると考えが見解を伺う。

▲(大里学校教育部長) 議員指摘のとおり授業や不登校児童・生徒にも自宅を閲覧できる機会を提供できると考えており、利用拡大に向け市立図書館と連携する。

令和7年度の財政運営

◎新年度財源確保に向けて「クラウドファンディング」の積極的活用も予算編成において意義があると考えるが見解を伺う。

▲(島袋財務部長) 議員提言のとおり、インターネットで多くの資金集めができる点は有効で、地域活性化事業への活用を視野に入れ新たな財源確保に取り組んでいく。

たまき まさや 玉城 政哉 議員 (かけはし)

環境整備

田場給食センター第一調理場敷地内雨水幹線に蓋かけを

答弁…今後、転落防止柵のフェンスを隣接地主と調整し検討する



田場区6班付近の下水道整備

◎田場区6班付近に下水道整備ができないか伺う。

▲(座間味水道部長) 私有地で整備は厳しい。権利移管のみでは市が管理することはできないが、道路構造等、帰属条件を満たせば移管は可能。

モータースポーツ振興

◎滞在型観光推進、島しょ地域での雇用創出や地域活性化も含め、島しょ地域でのモータースポーツ振興策の検討は。

▲(金城企画部長) 島しょ地域の過疎化などの地域課題解決におけるモータースポーツに期待する役割を今後検証する。

空えぐみさん著「沖ツラ」

◎沖ツラで本市のスポットになった聖地へパネル等設置で、さらなる観光誘致・ファンサービスのPRができないか伺う。

▲(岸本経済産業部長) テレビ放送開始に合わせマップの配布や飲食店と連携した観光誘客・周遊促進活動を展開する。

イノシン出沒

◎イノシン等出沒時の出動体制づくりを伺う。

▲(座喜味農林水産部長) 警察や関係機関との調整並びにわな猟、免許保持者や捕獲器などの調整・検討が必要。

市道宇堅2-88号線道路整備

◎整備の進捗状況を伺う。

▲(名嘉眞都市建設部長) 道路施設老朽化対策事業を活用し、区間約835mの舗装修繕工事を令和6年11月5日に発注した。



真栄城 隆 議員 (無所属)

喜仲公民館建設、本市のサポート体制を整える必要がないか

市長指示



答弁…事務的なサポート、技術的なサポートも検討するよう指示



自治公民館 (喜仲公民館) 建設

建設後数年たつてから実施される国の監査において会計検査をサポートする執行部が不可欠かと思うが。

〔A〕(松岡市民生活部長) 沖縄防衛局に補助金申請を行い、補助金の交付を受け、間接補助として自治会に交付することから、図面や積算資料の確認、入札や契約事務のサポートを想定しており、会計検査を受検する際は自治会と連携したい。
〔Q〕ふるさと応援寄附金、ふるさと納税で、モスク、ぬちまーす、うるま市産マンゴーの3種を自治会の名産品ではなくてもお礼品として活用できないか。

〔A〕ふるさとうるま自治会応援事業での指定寄附には、市からの返礼品は想定していない。返礼品は、ふるさと納税制度の最大の魅力であることから、関係課と協議するなど、調査・研究していきたい。

文化系部活の地域移行

運動部の地域移行は積極的取組を行っているが文化系部活の地域移行取組について伺う。

〔A〕(川端社会教育部長) 関係者から聞き取りを行うなど、情報収集段階だが、今後検討委員会を発足し、指導者の確保、活動場所を検討したい。

生活道路の安全対策

〔Q〕国交省のETC2.0ビッグデータを活用した交通安全対策に取り組みべきと思うが。

〔A〕(松岡市民生活部長) 第12次うるま市交通安全計画を策定する際に、ビッグデータなどの活用についても検討したい。

〔Q〕ハンブは費用がかかる上、設置後の騒音が問題化するケースがあるが、取り外し可能かつレンタルできるハンブについて。
〔A〕(名嘉眞都市建設部長) 沖縄総合事務局で生活道路の交通安全対策支援を目的で貸出しを行っている。慎重な検討が必要。

藏根 武 議員 (与開之会)

節水 節電



公共施設トイレの節水・節電のため自動式へ交換の考えは

答弁…交換の予定はないが、ポスター等で注意喚起を図りたい



防災行政

防災道路、避難場所への日よけの設置はできないか。

〔A〕(大田防災広報対策部長) 防災道路としては大型車両、緊急車両などの通行もあるため、通行障害、日よけへの接触など、安全確保面から厳しいと考えている。

〔Q〕アンカーを打ち込み、災害時にはいつでも日よけが設置できるように対応できないか。

〔A〕(川端社会教育部長) 中学生を対象とした補助を行っているが、高校生は対象外となっている。
〔Q〕通学する高校までのバス賃の支援はあるのか。
〔A〕(松岡市民生活部長) 高校生へのバス通学への支援については、うるま市での支援事業は実施していない。なお、沖縄県ではバス・モノレール通学費支援事業など、高校生を対象とした助成事業がある。

若者支援

うるま市の将来を担う若者・高校生年代をはじめとした若者に対して、行政として支援している事業を伺う。

〔A〕(岸本経済産業部長) 若年層の就業機会の拡大を目的として、若者就業支援プログラムや資格試験等受験料支援事業を実施し、就業する際に有利となる資格取得に要する費用の補助を行っている。
〔Q〕高校生年代に対する漢字検定、英語検定、数学検定に対しての補助などはあるのか。
〔A〕(川端社会教育部長) 中学生を対象とした補助を行っているが、高校生は対象外となっている。
〔Q〕通学する高校までのバス賃の支援はあるのか。
〔A〕(松岡市民生活部長) 高校生へのバス通学への支援については、うるま市での支援事業は実施していない。なお、沖縄県ではバス・モノレール通学費支援事業など、高校生を対象とした助成事業がある。

※その他「教育行政」について質問しました。

おおしろ なおし
大城直 議員 (かけはし)

第3回ウイングファイル全日本大会の周知について

答弁…市のホームページやLINE等を活用し、情報提供する

観光行政



道路行政

◎勝連半島南側道路の進捗状況を伺う。

▲(名嘉眞都市建設部長) 米軍施設内の環境影響評価に係る現地調査実施に向けて、引き続き沖縄防衛局、県、うるま市の三者で調整を重ねている。事業主体である県より、早期事業化に向けて取り組んでいくと伺っている。

◎市道勝連2-1号線の土砂崩れの復旧整備箇所は、勝連半島南側道路を整備予定だが、県にも要請し整備できないか。

▲当該道路は地滑りによる災害のため国の災害復旧事業では3年以上かかることから、道路部とのり面部を分けた災害復旧を目指す。

施設管理

◎学校等体育館のLED照明化について伺う。

▲(兼城社会教育部参事) 市内小・中学校体育館のLED照明化は、現在、設計業務を進めており、令和7年度以降の改修整備に向け取り組んでいる。

◎勝連B&G海洋センター体育館の雨漏り補修について伺う。

▲(岸本経済産業部長) 築40年と老朽化が進み、不具合が発生。施設利用に支障がないよう対策を検討する。

◎政府の沖縄・北方問題特別委員会では、県に自然観測用観測センターと観測船の母港整備が提案されている。中城湾港に誘致できないか伺う。

中城湾港

▲(岸本経済産業部長) 県に確認したところ、既存岸壁は物流用だが、地域振興に資すると思われることから、関係機関と意見交換を行いたいと考えている。

※その他「観光行政」未買収用地」について質問しました。

かねもと みつはる
兼本光治 議員 (与開之会)

早期実現

中部東道路整備は複数ルート の検討が必要。今後の取組は

答弁…国・県、市期成会と連携し早期事業化に向けて取り組む



屋慶名海峡展望台

◎今後の事業計画を伺う。

▲(岸本経済産業部長) 相当数の地権者があり、関係部署間での検討が必要。

特定外来生物ツユビヨドリの繁殖状況

◎対策の跡が見えない。環境政策課だけでなく、関係部署で対策を取ってほしい。今後の対策について伺う。

▲(松岡市民生活部長) 県全体の問題であること踏まえ、国や県の防除施策に関連する補助金制度、他自治体の取組等を調査・研究して対策を検討する。

(株)ぬちまーす出入口の農道

◎現在の状況と新たなルートについて伺う。

▲(座喜味農林水産部長) 土地改良事業での拡幅整備や新たなルート整備は大変厳しい。現在、一部農道の幅員やコーナー部

中部東道路

◎沖縄建設新聞によると沖縄北インターと海中道路をつなぐ3案程度のルートと比較して路線を選定するところがある。

▲(名嘉眞都市建設部長) 道路計画策定プロセスガイドラインに基づき、様々な観点から比較・検討したい。

◎今後の取組を伺う。
▲まずは構想路線を調査路線に引き上げることが重要だと考えている。引き続き、国や県、うるま市期成会とも連携し、早期事業化に向けて取り組みたい。



中部東道路イメージ図

たいら かず お
平良 一雄 議員 (新政クラブ)

州崎地域の特定外来生物グリーンアノールが与える影響

水際対策



答弁…やんばるに侵入・定着した際の生態系へ与える影響は甚大



PF I事業

Q 勝連城跡周辺整備事業で選定された事業者の提案書には市内事業者に発注する予定額が評価されたが、発注額を確認する方法を伺う。また、それが厳守されなかった場合の対応を伺う。

A (金城企画部長) 提案どおりの発注となつていくか契約ごとに確認する。また、提案書の内容が履行されない場合、改善指導、契約条項に照らした対応を行う。

Q 契約条項に照らし合わせた対応の内容について伺う。

A 契約約款第70条では要求水準未達成に関する手続きが定められており、要求水準書や提案された事項に対して満たしてないとしが判断した場合、必要な措置を講ずる。

州崎地域防災対策

Q 11月5日に実施された中城湾港新港地区の津波一斉避難訓練の概要を伺う。

A (岸本経済産業部長) 令和6年4月3日の台湾地震による津波警報時、新港地区内の4つの橋梁が渋滞、多くの従業員が高台へ避難できず、大きな課題を残したことから防災・減災の意識啓発と避難上の課題を検証する目的で実施した。

Q 高台に避難するより、垂直移動が適切という結果だが、今後の方向性を伺う。

A 指定避難ビルの早期指定、避難訓練の継続、中城湾港新港地区に対応した地区防災計画策定を進める。

公共施設間連絡バス

Q コミュニティバスを導入する考えはあるか伺う。
A 名嘉眞都市建設部長 次年度以降、地域公共交通計画策定の中で検討していく。

※その他「石川地域まちづくり推進計画」「県立中部病院建設計画」等について質問しました。

いは ひろし
伊波 洋 議員 (無所属)

契約問題

新石川調理場、契約金額含めおかしいのでは。見直しを

答弁…沖縄県内初めてのPF I方式を導入、ご理解を



うるま市の危機管理を考えてみたい

Q 河川氾濫、土砂災害の危険が懸念される地域は。

A (大田防災広報対策部長) 県が浸水想定区域とする天願川や石川川、川崎川、屋慶名川等注視する必要がある。土砂災害区域指定の地域は具志川地域13か所、石川12か所、与那城19か所、勝連3か所。

うるま市の令和7年度予算編成

Q 令和5年度決算の支出した補助金、負担金、交付金の金額、件数、またその後の対応、今後の取組について。

A (鳥袋財政部長) 令和5年度の補助金150件約45億円、負担金273件約106億円、交付金5件約1,909万円。負担金は法令、契約等で裁量性がない。補助金は補助金審査委員会で精査し適正化に向け意見・提言を実施。C評価は効率化、コスト削減で見直し、D評価は縮小・廃止の見直し。各担当部署と連携し整理に取り組んでいる。

うるま市の新石川調理場契約

Q 再検証し見直しは。資本金500万円、従業員1名の実績のない企業との約94億円のPF I事業契約内容だが建設に関する国・県の補助金は。

A (兼城社会教育部参事) 沖縄県学校施設環境改善事業交付金3億6千万円、令和8年度収入予定。沖縄振興特別推進市町村交付金約4億円を令和6年から8年度間で収入予定。
Q 市債返済計画、内容について。

A 契約額約94億円のうち施設整備40億円は、補助金7億6千万円、合併特例債約17億8千万円、起債9億5千万円、一般財源約5億。運営維持管理費約54億円は、一般財源より15年間の割賦払いで対応する計画。

い は よし あ き
伊波 良明 議員 (津梁)

津波等の緊急避難所として学校等高い建物を指定すべき！

答弁…指定は難しいが、緊急的に垂直避難を呼びかけている。



垂直
避難



商工使用料等

Q I-T事業支援センター入居企業中5社との退去要請後の進展と費用負担について。

A (島袋財務部長) 意見交換を行い、期日内の明渡しに向け調整中。費用負担はない。

Q 成果や課題及び今後の見解を伺う。

A (岸本経済産業部長) 完全失業率や有効求人倍率が大幅に改善された。老朽化により維持が難しい状況で、今後は新たな産業振興施策の展開を検討している。

Q じんぶん館を商工会による管理運営が望ましいと考えるが見解を伺う。

A 意見交換を行い前向きに検討していく。

防災減災対策

Q 本市に大きな被害をもたらすことが想定される地震や津波について。

A (大田防災広報対策部長) 石川県志川断層による地震で市内震度6強、米野比地区では震度7が想定

される。津波では、八重山諸島南東沖地震、沖縄本島南東沖地震、沖縄本島東方沖地震の三連動地震による津波で、与勝地区や島しょ地域で津波高さ10m以上、最短で4分から5分で到達見込みとされている。

Q 小学校高学年や中学生の防災リーダーの育成を提案するが見解を伺う。

A (大里学校教育部長) 防災意識を高め将来の防災に関わる人材育成につながり、地域防災力の向上に大きく貢献するものと考えている。国や他自治体の動向を参照し、小・中学生の防災リーダー育成の必要性や在り方を見極めていく。

Q 城前小学校通学路歩道整備は災害時等の緊急避難道路として重要だと考えるが完了予定について。

A (名嘉眞都市建設部長) 一部用地交渉が難航しているが、令和8年度の事業完了を予定している。

しも しょう まさる
下門 勝 議員 (津梁)

中部 病院

現場の専門家が市内移転建設を望む中部病院の役割は

答弁…県内で唯一、災害医療を行う基幹災害拠点病院として指定



防災等に関連する事項

Q 州崎地区の県道臨港道路7号線から勝連南風原区高台へ避難道整備計画がでないか。

A (大田防災広報対策部長) 車両での避難をスムーズに行う面で理解できるが、新規整備は困難である。

Q 与那城1号線は照間区の避難道であり抜本的対策が望まれているが所見を伺う。

A (名嘉眞都市建設部長) 緊急性や優先度を勘案し検討する。

Q 福祉避難所の充実強化として与勝病院との協定に取り組んでほしいが。

A (大田防災広報対策部長) 提言について調整・確認していきたい。

学童クラブに関連する事項

Q きむたか子どもセンター学童クラブの特殊事情を考慮し、送迎車整備の可能性について所見を伺う。

A (上運天ことも未来部参事) 慎重に検討する必要があると考えている。

コンテナ倉庫に関連する事項

Q いくつかのコンテナ倉庫は正規手続を踏まず設置されているが今後の取組を伺う。

A (田場都市建設部参事) 窓口での助言、事業者へのチラシ配布、パトロール等に取り組んでいく。

Q 違法や無許可のコンテナ倉庫が増える可能性がある。そこで、違法建築物や確認申請を怠った建築物に対する固定資産税の課税徴収について伺う。

A (島袋財務部長) 違法建築物の有無に関わらず、家屋及び償却資産の課税客体であれば課税対象で、地方税法で遡及年限は5年となる。今後は建築行政課とも情報共有し、課税調査を行っていく。

※その他「公園等のトイレ整備に関連する事項」「市長の二期目出馬」について質問しました。

てんがん ひさし
天願 久史 議員 (津梁)

字具志川区内ごみ戸別収集困難地域の追加の対応について

答弁…R 7年1月中旬頃から収集開始に向けて調整を進めている

ごみ収集



うるま！キャンプ・合宿事業

Q キャンプが行われる具志川野球場への仮設テント設置を含めた雨対策について。

A (岸本経済産業部長) 球団側と協議を行い、仮設テントの設置など雨対策を検討。

うるま市健康福祉センターうるみん

Q プールの温水ボイラー故障で利用に支障が出ていることについて。

A (古謝市民生活部参事) 当該ボイラーは、受注生産となり時間を要するため、修繕完了は令和7年2月を予定。

Q 当該施設の次期指定管理について。

A 福祉機能を中心とした施設への転換等を模索、方向性を検討。運営維持管理業務委託を活用しながら市直営で行う予定。

体育施設及び公園

Q 公園等における除草剤などの化学処理や被覆植物による防草など作業の効率化、安全性の観点から防草の在り方について。

A (岸本経済産業部長) 除草剤活用は、安全性や先行事例調査を含めて指定管理者とともに検討。

市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェ

Q 泡盛等の伝統的酒造りがユネスコの無形文化遺産に登録。本市のPR、販路拡大、販促について。

A (座喜味農林水産部長) うるマルシェの泡盛コーナーにおいても登録された旨のPR。今後、酒造所を含めPR及び販売促進に取り組み。ふるさと納税のSNSでもPRしている。

※その他「部活動」「公園関連」について質問しました。

いれい だし
伊礼 正 議員 (希望のいぶき)

移転先土地それぞれの売買価格と、利害関係範囲の認識

答弁…個人情報で説明不可。自己の権利、利益に影響あるもの



具志川新火葬場

Q 土地単価や沖縄地所鑑定所が土地単価を算出した書類の開示ができるのか。

A (金城企画部長) 具体的な資料請求内容を確認し、開示・非開示判断をする。

Q 所有者ごとに土地価格の差異があるのか。

A 土地面積、前面道路状況、形状で差異が生じる。

感動産業シティープロモーション

Q 令和3年から6年度事業委託先と事業費は。

A (金城企画部長) うるま市シティープロモーション実行委員会へ一括交付金を活用し、補助金令和4年度800万円、5年度約9,104万円、6年度は委託契約で、うるま市感動産業特区まちづくりブランドینگ事業として(株)ドリルへ約2,297万円。

Q 補助金から事業委託となるが収支報告予定は。 A 予定なし。

うるままるごと音楽祭支出

Q 令和4年から6年度の委託先と事業費は。

A (岸本経済産業部長) (有)サウンドパッケージィ社。令和4年度3,000万円、5年度3,980万円、6年度3,000万円。

Q 収支内訳書の開示請求ができるか。

A うるま市情報公開条例に基づき請求可能。

Q 市民は物価高、医療費高騰で疲弊の中、市税投入の効果、市へのメリツトの算出について。

A 新型コロナウイルス影響で活動が減の個人・団体の支援及び市民への還元。

※その他「再犯防止推進法再犯防止計画担当職員採用可否」「与那城野外ステーション屋根補修」「ハラスメント」「勝連シビック業務委託業者自社イベントで音響市民負担」「石川運動公園カフェ新規事業者対応」「宮城島土砂採掘」等について質問しました。

またよし のりひさ
又吉 法尚 議員 (希望のいぶき)

川崎小児童から遊具設置をお願いされたが、市の見解は

答弁…安全面の考慮も必要。設置要望があれば、検討したい



遊具設置



川崎小学校施設整備

◎去る6月23日付で川崎小学校校長より、給食配膳工レベーターの修理要望書が教育委員会に提出されているが、その後の対応は。

▲(兼城社会教育部参事) 今後改修工事で対応していくが、多額の費用を要するため、国庫補助等を活用した事業化に向け庁内関係部署と連携し取り組む。

◎川崎小1年1組のお友達からお願ひされた質問だが、こども園の中に大型遊具があるが、小学生は利用できない。「又吉さん、中庭が運動場に大型遊具を造ってほしい」とのこと。そのお友達に何と答えればいいのか。見解を求める。

▲(大里学校教育部長) 今後、学校から遊具設置の要望があれば検討していきたい。

◎津堅島で留学制度や里親制度を実施して児童・生徒を増やす考えはないか伺う。

▲(川端社会教育部長) 津堅島での留学・里親制度は、他市町村の取組を参考に学校長と意見交換した経緯があり、教育委員会としては、関係部局との意見交換や市長部局の様々な事業と連携して取組を進めながら調査・研究していきたい。

◎車両通行白線も整備され、幅員の長い横断歩道も引かれた。児童・生徒の安全確保のためにも信号機設置は市長を中心に取り組んでほしいが。

川崎ルーシー河線道路改良工事

▲(名嘉真都市建設部長) 設置の必要性を感じていることから、うるま警察署へ要望し、後日所管の担当警察官と現場立会いを行っている。今後も継続して要望していく。

津堅小中学校の児童・生徒を増やす取組

◎津堅島で留学制度や里

常任委員会 県外行政視察の実施状況

教育福祉委員会

【実施日】令和6年10月23日(水)～10月25日(金)
【視察先】鹿児島県瀬戸内町、奄美市、福岡県古賀市
【調査内容】

青少年支援の取組や離島地域における留学(里親)制度、小・中学校水泳授業における民間委託の取組について調査・研究し、今後の活動に資することを目的に実施した。



水泳授業の民間委託を行う福岡県古賀市の現状等を視察する様子

総務委員会

【実施日】令和6年10月29日(火)～10月31日(木)
【視察先】宮城県仙台市、塩竈市
【調査内容】

東日本大震災による被災状況、津波の脅威等を把握するとともに、震災後の防災・減災への取組状況について調査・研究し、今後の活動に資することを目的に実施した。



仙台市荒浜地区における地震・津波の被災状況の詳細説明を受ける様子

市民経済委員会

【実施日】令和6年11月11日(月)～11月13日(水)
【視察先】東京都、東京都千代田区
【調査内容】

港湾施策、国際交流、野良猫対策について調査・研究し、今後の活動に資することを目的に実施した。



TOKYOミナトリエより東京港を見渡しながら説明を受ける様子

建設委員会

【実施日】令和6年11月5日(火)～11月7日(木)
【視察先】東京都文京区、杉並区、埼玉県越谷市
【調査内容】

コミュニティバス運行事業、ビッグデータを活用した交通安全対策のための道路整備、再生可能エネルギー導入による購入電力削減及び売電について調査・研究し、今後の活動に資することを目的に実施した。



埼玉県越谷市の配水場にて小水力発電の説明を受ける様子

令和6年12月定例会常任委員会の審査概要

委員会に付託された議案・発議案・請願・陳情について、各常任委員会が担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

総務委員会

当委員会では、承認1件、議案12件、陳情1件を審査した。

主な審査内容として『令和6年度うるま市一般会計補正予算(第6号)』について、委員から「歳入、土地貸付収入の一時貸貸料8万9,000円、その他個人滞納繰越分80万8,000円、その他法人滞納繰越分1,386万1,000円の内容について」質疑があり、当局から「一時貸貸料は、石川東山地内にある約200平方メートルの土地をヤードとして貸付けしている収入となっている。また、その他個人滞納繰越分は、11人の滞納分の調定額を計上しており、その他法人滞納繰越分は、与那城庁舎買戻しに関連する滞納分などとなっている」との答弁があった。

次に、委員から「債務負担行為補正、人事管理費職員健康診断業務委託料について、前回の実績人数は」との質疑があり、当局から「令和5年度実績で663人となっている」との答弁があった。

審査結果として、承認1件は承認し、議案は全て原案可決した。また、陳情1件は継続審査となった。

建設委員会

当委員会では、議案8件、請願1件、陳情4件を審査した。

主な審査内容として『庁舎西棟直流電源及び非常用発電設備改修工事請負契約について』、委員から「これまで冠水被害などはなかったと思われるが、昨今の状況を鑑みるに、防災拠点となる本庁舎においては、津波、大雨による冠水リスクなどを考慮した方がよいのではないかと、設置する電源の高さについて、高いところに設置し直すなどの対策が必要では」との質疑があり、当局から「東棟庁舎は東日本大震災の後に設置しているため、そういった津波などの対策のため屋上に設置されているが、西棟庁舎はそれ以前の古い時期に設置されているため、構造上屋上への移設は難しい。今後建物の大規模改修の際に改めて検討していきたい」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、請願1件は継続審査となり、陳情1件は一部採択、3件は継続審査となった。

教育福祉委員会

当委員会では、議案6件、陳情8件を審査した。

主な審査内容として『令和6年度うるま市一般会計補正予算(第6号)』について、小学校管理費(教育施設課)及び中学校管理費(教育施設課)の高木剪定業務委託料の増額補正に関連して、委員から「今後、新校舎を建設する際は、剪定に費用をかけずにPTA作業でも対応できるように高さの低い樹木を選定することはできないか」との質疑があり、当局から「基本的に校舎を改築する際には、記念木として植樹された樹木については移植の対象とし、それ以外の場合には伐採又は撤去ができないかなどを、設計段階から学校と協議して決めている。新しく植樹する場合でも、学校が管理しやすい樹木にしている」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情1件は採択、4件は趣旨採択、3件は継続審査となった。

市民経済委員会

当委員会では、議案6件、陳情8件を審査した。

主な審査内容として『令和6年度うるま市一般会計補正予算(第6号)』について、委員から「保健指導者実習生受入について」質疑があり、当局から「要望がある大学に対して受入れを行っている。今回の職種は栄養士で3大学から計3人、5日間の受入れを行った」との答弁があった。

また、委員から「若年就業支援プログラム給付金返還金について」質疑があり、当局から「令和5年度の一般社団法人沖縄産業青年開発協会の青年隊へ入隊される方への補助事業で、本人が続けられないという理由により除隊となった。除隊の場合、補助をした授業料に関しては返還していただくことになっている。昨年度、分割で返還させていたが一部未納部分があったため、今年度において過年度収入として受け入れる」との答弁があった。

審査結果として、議案は全て原案可決した。また、陳情1件は不採択、2件は趣旨採択、5件は継続審査となった。

本会議での主な討論（12月定例会）

議案第112号 勝連城跡周辺整備事業に係る事業契約の締結について
議案第113号 指定管理者の指定について
うるま市勝連城跡文化観光拠点施設



▼反対討論【伊盛サチ子 議員】

本事業は勝連城跡周辺整備事業の実施に伴い公募型プロポーザル方式による随意契約とするもので、契約金額は約32億5千7百万円、事業期間は令和25年3月末までと長期にわたる契約期間となつていることも問題。事業実施にあたって民間事業者資金によるPFI手法を講じて、市はサービス対価として民間事業者に対し一定のサービス購入料、実質的には完了後には公共施設の建設費用の支払いや指定管理料は毎年支払う等の財政負担が及ぶことになる。長期契約のため、社会情勢や経済動向、市場の変化により市の財政負担の増大が予測される大型事業ではないか。本事業は、設計、建設、整備、管理まで民間に委ねる一括発注方式で、大手企業が中心となれば、地元企業の事業参入の可能性についても懸念される事項となつている。地域経済の振興を考えればPFI方式でなく、中小企業への発注機会の確保をうたった「うるま市中小企業振興基本条例」の考えに照らして実施すべきで、懸念される問題が残される。



▼賛成討論【議案第112号】
【神田洋一 議員】

本事業は、世界遺産「勝連城跡」の価値を保全し、利活用することによって拡大する観光需要を最大限取り

込むことが目的で、本市だけでなく沖縄県東海岸の新たな観光拠点として、観光客をいざなう重要な事業と認識している。官民連携の整備で地域活性化を図る点で非常に意義ある事業で、世界遺産周辺へ物品販売施設や飲食施設、公園施設を整備し、世界遺産とこれら施設をまとめ、維持・管理・運営が可能となること特徴で、この取組は全国的にも珍しく、県内では初の試みである。PFI方式での実施で「従来方式」と比較し、事業期間全体で約4億5千万円の財政縮減が見込まれる点も評価のポイント。縮減効果は市の財政運営に非常に大きな意義を持ち、市民の負担軽減にもつながる。勝連城跡を中心とした地域活性化、観光需要拡大、持続可能な財政運営の実現に大きく寄与するものであり、本市観光の最大の課題である素通り観光からの脱却へ貢献できる取組であると確信する。



▼賛成討論【議案第113号】
【天願久史 議員】

世界遺産「勝連城跡」の価値保全と活用を通じて観光需要を取り込み、地域の活性化を目指す重要な取組で、指定管理制度を活用し、民間事業者との連携で効果的かつ効果的な運営が期待されている。本事業の特徴は、物販や飲食施設、都市公園の整備、さらに世界遺産の維持管理運営が一体的に行われる全国的にも珍しい組み合わせである点。PFI方式による民間事業者の経営能力やノウハウ活用で、市の財政負担を軽減しつつ、質の高い公共サービスの提供が可能となる。また、事業期間を18年間とし、長期的な視点でのサービ

入向上を目指すことに加え、地域経済への貢献も重要であり、市内事業者の雇用創出や経済波及効果が期待される「自由提案事業」は、地域の活性化に大きく寄与する。本事業の基盤として特別目的会社が設立されるが、この仕組みによってコンソーシアムの本業務とPFI事業のリスクが分離され、事業の安定性が確保される。本事業を実施することで、勝連城跡の価値を更に高め、地域の活性化、観光振興、持続可能な運営が見込まれる。

議案第117号 うるま市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
議案第118号 うるま市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例



▼反対討論【金城加奈菜 議員】

今回の条例改正の目的は、常勤の特別職（市長・副市長及び教育長）の給料について、一般職の職員の給料改正との均衡を考慮した期末手当とするため、国家公務員の特別職の改定内容を参考に、年0.05月引上げの内容で、また議員報酬等については、うるま市議員報酬及び特別職給料審議会の答申に基づき、議員の報酬月額を1万円増額し、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員長報酬月額に8千円を追加する内容となつている。また、期末手当についても、年0.05月引上げの内容となつている。答申では、社会情勢及びうるま市の行政状況について、社会情勢の変化は大きく、特に2、3年は物価が上昇、民間企業の賃金は上昇傾向とのこと。また、行財政

の状況として、市税は増加傾向だが、高齢化の進展による扶助費の増加や人件費の増加、大型事業も控え厳しい財政運営が予想されるとしている。
市長及び特別職の期末手当、議員の期末手当は、人事院勧告に含まれてない。物価高騰が続く不安定な市民生活状況や子育てする中で子供にミルクを薄めて飲ませていく状況などの実態もある。市民の暮らしや福祉に対する不安や厳しさが解消されない状況の中で、期末手当や議員報酬の引上げは、市民からも理解が得られるとは思わな

編集後記

平成17年4月1日に2市2町が合併し、うるま市が誕生して今年で20年を迎えます。人口も増え、現在は12万6千人余りとなり、県内で3番目に大きな市となっておりますが、お住いの地域や生活環境に変化はあったでしょうか。

さて、うるま市議会たよりも市民の皆様のご愛読とご助言等により、次号で第80号発行の節目を迎えます。今後も市の発展、安心・安全、子供たちの夢と将来を見据えた広報紙となるよう取り組んでいきます。
(氏名：兼本光治)

- 委員長 平良一雄 副委員長 天願久史
- 委員 兼本光治 眞壁朝弘 仲程孝
- 玉元哉世 玉城政哉 神田洋一
- 金城加奈菜 国吉亮